

小規模自治体におけるカリキュラム・マネジメントの 取り組み

ー山形県西川町の事例からー

澤田俊也・木場裕紀

A study about the curriculum management in a small municipality

Toshiya SAWADA・Hiroki KOBAYASHI

The purpose of this paper is to examine how a small municipality, which has a difficulty to earn enough budgets for public schools, practices curriculum management by looking at the case of Nishikawa town in Yamagata prefecture. The authors focused on three programs: integration of elementary school and junior high school, Furusato-gakko (community learning), and community school program. In Nishikawa town, the issue on aging population and low birth rate is urgent. People share the issue in mind. Because of the small number of children, there are only one elementary school and one junior high school, which enables good partnership between schools and school board. The small number of schools made it possible to concentrate resources and to manage schools flexibly. These backgrounds enabled the schools and school board to develop an unique curriculum management. Also, they did not directly reflect the needs from the community to educational activity or make student achievement an absolute must. Rather, they practiced curriculum management to cultivate “academic abilities to develop a village” in order that students will be able to get involved to Nishikawa town independently.

目次

1. 課題の設定
 2. 調査・研究方法
 3. 山形県西川町の現状
 - 3-1. 西川町の人口・地勢・産業・交通・財政
 - 3-2. 西川町の学校教育を取り巻く現状と基本的な考え方
 4. 西川町における小中一貫教育
 - 4-1. 小中連携から小中一貫へ
 - 4-2. 独自の小中一貫カリキュラムの作成と実践
 - 4-3. 西川町における授業改善の取り組み
 5. 小学校における「ふるさと楽行」の取り組み
 - 5-1. 「ふるさと楽行」の誕生
 - 5-2. 「ふるさと楽行」の理念と実践
 6. 西川町におけるコミュニティ・スクール
 - 6-1. コミュニティ・スクール設置の経緯
 - 6-2. カリキュラム・マネジメントの核としての学校運営協議会
 7. 総合考察
 - 7-1. 西川町におけるカリキュラム・マネジメント実践
 - 7-2. 現時点における成果と課題
 - 7-3. 研究上の課題
- 謝辞

1. 課題の設定

本研究の目的は、小規模自治体ではいかにカリキュラム・マネジメントが実践されているのかについて、山形県西川町を事例として検討することである。

2017年3月に小学校と中学校の新学習指導要領が公示され、小学校では2020年度から、中学校では2021年度から全面实施されることとなっている。新学習指導要領では、教育課程に基づき組織的かつ計画的に教育活動の質の向上を図っていくことがカリキュラム・マネジメントと定義され、各学校が実践するように努めることとされた。新学習指導要領解説の中では、カリキュラム・マネジメントの視点として、中央教育審議会答申の整理を踏まえて、①「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」、②「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」、③「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」があげられた。これらの視点に依拠しながら、各学校はカリキュラム・マネジメントを実践することが求められている。

ところで、教育課程に限らず、学校が教育活動をする際に学校単体で実践することには困難が伴う場合が多い。カリキュラム・マネジメントの文脈においても、学校の管理運営主体である市町村教育委員会が、学校のカリキュラム経営に対して適切な支援を行う必要があろう(佐々木 2013)。ところが、市町村教育委員会による学校へのカリキュラム面での支援のあり方は、必ずしも同一ではない。木場と澤田(2018)は大規模自治体の教育委員会によるカリキュラム・マネジメント支援を検討しているが、むしろ自治体規模によって市町村教育委員会の組織体制や運営のあり方は当然に異なるものであり、そうした点では特に組織基盤が弱いとされる小規模教育委員会のあり方が問題とされてきた(佐々木 2013)。つまり、各学校により多くの教育予算を投入することが比較的容易な中規模・大規模な自治体よりも、予算確保が難しい自治体においては、いかに学校のカリキュラム・マネジメントを支援するかが課題となるのである。

カリキュラム・マネジメントと銘打っているもの

に限らずに、より広く自治体と学校のカリキュラム施策について論じている先行研究について整理すると、教育予算が比較的豊富な中規模・大規模自治体に着目した研究は多数存在する一方で、小規模自治体に着目した研究はそれほど多くはない。小規模自治体に着目した研究としては、仲田(2013)、佐々木(2012)、佐々木(2013)があげられる。仲田は、熊本県産山村を事例として、教育課程特例校制度を活用して教育委員会と学校が独自に作成した小中一貫カリキュラム施策を検討している。ただし、教育課程特例校制度は、まさに特例的に学習指導要領の基準から外れることができる制度である。新学習指導要領で掲げられているカリキュラム・マネジメントはあらゆる学校において実践されることが期待されているため、特に特例措置を受けていない通常の学校を対象とする必要がある。佐々木(2012)と佐々木(2013)は、宮崎県五ヶ瀬町と秋田県東成瀬村をそれぞれ事例として、教育委員会と学校の間の組織づくりといった学力向上等のための取り組みを検討している。確かに、教育現場にとって学力向上は喫緊の課題の一つではあるが、学力向上が学校教育活動のすべてではない。学力向上以外の施策も含めて、人的・物的資源の確保の面で厳しい状況にある小規模自治体において、いかに総体としてのカリキュラム・マネジメントが実践されているのか、成果と課題は何かを検討する必要がある。

そこで、本稿では、教育予算の確保が比較的困難である小規模自治体が、いかに創意工夫しながらカリキュラム・マネジメントを実践しているのか、またいかなる課題があるのかを、事例をもとに検討する。具体的には、西川町の実践事例を紹介しつつ、カリキュラム・マネジメントの視点である①「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」、②「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」、③「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」がどのように機能しているのか、また、そこにはどのような成果と課題が見られるのかについて論じる。本稿が対象とする山形県西川町の概要については、3章で説明する。

表1 調査の概要

	年月日	調査協力者	調査者	調査内容
1	2017年6月14日	指導主事	澤田	指導主事インタビュー
2	2017年9月5日	西川小学校教職員（複数名）	澤田	西川小学校ふさと楽行フィールドワーク、西川小学校長インタビュー
3	2017年9月28日	指導主事、西川小学校教職員（複数名）、西川中学校教職員（複数名）、学校運営協議会委員（複数名）、教育長	澤田	学校運営協議会の傍聴と資料収集
4	2017年11月17日	指導主事	澤田	小中一貫教育実践研究発表会の傍聴と資料収集
5	2018年2月28日	指導主事、西川小学校教職員（複数名）、西川中学校教職員（複数名）、学校運営協議会委員（複数名）、教育長	澤田 木場	学校運営協議会の傍聴と資料収集、指導主事インタビュー

2. 調査・研究方法

本稿を執筆するにあたって、筆者らは、西川町教育委員会に5回、西川小学校に2回訪問した。そのうち、西川町教育委員会が2度、西川小学校で1度、インタビュー調査を実施した。その際には、西川町学校教育センターが発行する研究紀要や小中一貫教育実践資料など、西川町におけるカリキュラム・マネジメント施策に関わる数多くの資料の提供を受けた。分析にあたり、インタビュー記録のトランスクリプトを行った。なお、文意を損ねない範囲でインタビュー記録内の語順を入れ替えたり、加除を施したりした。

3. 山形県西川町の現状

3-1. 西川町の人口・地勢・産業・交通・財政¹

山形県西川町は、山形県のほぼ中央部に位置する、人口5467人（平成30年5月1日現在：住民基本台帳）の小さな町である。町内にある寒河江ダムが建設された時期には人口が増加したこともあったが、基本的にはおよそ50年間にわたって減少傾向が続いている。加えて、西川町では高齢化率の上昇が深刻化しており、平成28年10月1日現在の統計では41.6%で県内1位、県平均の31.5%よりも10%以上、全国平均の27.3%よりも14%以上も高い数値となっている²。

土地利用については、町の総面積の95%が山地で占められており、可住地面積は3.2%しかない。その分、多くの自然に恵まれており、月山などの豊富な観



図1 西川町の位置

光資源がある。こうした観光資源を使用した観光業は西川町の主力産業となっており、毎年60万人前後の観光客が訪れている。観光業の他に、西川町の産業で盛んなものは、精密機器の製造や縫製業などといった製造業である。ただし、昭和40年代から昭和50年代前半にかけて企業誘致が進められたが、近年は企業の撤退もあって厳しい状況となっている。第一次産業については、就農者の減少と高齢化が進んでおり、新たな就農者の確保が難しい状況にあるため、遊休農地が拡大傾向にある。戦前は養蚕業が、戦後す

表2 2018年度の西川小学校と西川中学校の職員構成

	校長	教頭	教諭	講師	養教	事務	技能士	調理師	町職員	計
小学校	1	1	12	4	1	1	1	5	7	33
中学校	1	1	12	3	1	1	1	0	4	24

ぐは鉱業が盛んであったものの、現在はいずれも衰退している。

また、交通アクセスについては、1974年に三山線が廃線になって以降、西川町に鉄道は通っていない。西川町の最寄駅は隣接自治体の寒河江市にある寒河江駅であり、そこから西川町の中心部へ向かうためには路線バスで30分ほどかけて移動する必要があるが、寒河江駅と西川町中心部をつなぐバスは片道あたり1日8本のみであるため、決して交通の便がよいとは言えない。

さらに、西川町の財政状況について確認する。総務省が公開している「平成28年度地方公共団体の主要財政指標一覧」³によれば、全国の市町村の財政力指数の平均が0.50、山形県内の市町村の財政力指数の平均が0.35であるのに対して、西川町の財政力指数は0.23である。全国的、あるいは山形県内にみても、西川町の財政状況は苦しい状況にあると言える。また、「平成28年度市町村別決算状況調」⁴によれば、歳出全体のうちの教育費の割合は17.8%であり、比率としては山形県内の他の自治体と比べて低いということではない。加えて、西川町教育委員会には、西川町の予算で採用されている指導主事が1名置かれている。ただし、教育費の支出額が多い自治体を順に並べると、西川町は35自治体中24番目であるため、山形県内の他の自治体と比較して、西川町のエデュケーション費はそれほど潤沢ではないことがわかる。

このように、西川町には豊富な観光資源がある一方で、自治体の存続可能性と財政状況などの点において、大変厳しい状況に置かれている。特に西川町は、「圧倒的な『超少子高齢化山村自治体』⁵となりつつある状況に危機感を感じ、自治体存続のための施策を展開することで、こうした状況の打開に取り組んできた。

3-2. 西川町の学校教育を取り巻く現状と基本的な考え方

西川町で進行している未曾有の少子高齢化は、学

校のあり方にも影響してきた。学校に通う児童生徒の減少に伴い、従来の学校体制を維持することが困難になっていったため、2002年3月に東部中学校・西部中学校・大井沢中学校を統合し、同年4月に町内唯一の中学校として西川中学校が新設された。また、2006年度までは西川町内には、水沢小学校・岩根沢小学校・入間小学校・大井沢小学校・睦合小学校・西山小学校・川土居小学校・沼山小学校の8つの小学校があったが、町西部に位置していた水沢小学校・岩根沢小学校・入間小学校・大井沢小学校の4つが水沢小学校に統合され、2007年度からは5校体制となった。さらに、2012年3月には、睦合小学校・西山小学校・川土居小学校・沼山小学校・水沢小学校の5校が統合され、西川小学校が創設された。特に、小学校の統合にあたっては、地域から学校がなくなってしまうという懸念から、町議会や各地域、各種検討委員会などにおいて、学校統合の是非が活発に議論された⁶が、最終的には統合されることとなった。こうした経緯から、2012年度から小学校1校・中学校1校の体制で、学校教育が進められることになった。なお、2018年度の西川小学校と中学校の職員構成は表2の通りである。

少子高齢化による学校統廃合によって学校がなくなる地域が生じるため、西川町では地域と子どもたちの繋がりが薄れることが懸念された。西川町のエデュケーション目標が「ふるさとを愛し、ふるさとに誇りを持ち、ふるさとの文化を高め、未来を拓く町民の育成」と定められていることからわかるように、いかに地域学習を推進するかが課題となっていた。さらに、西川町では、グローバル化といった社会・経済的变化および国や県の教育政策に対応しつつ、子どもの育ちを保障するための学校教育のあり方が模索された。これらの課題に対応するために、第6次西川町総合計画⁷では、「学校教育の充実」と「郷土教育の推進」を基本的な方向とし、様々な施策を展開することが掲げられた。そして、それぞれの基本的方向の中心的な施策であるとともに、西川町におけるカリキュラ

ム・マネジメントと密接に関わるものとして、①小中一貫教育、②「ふるさと楽行（がっこう）」、③コミュニティ・スクール事業の3つが挙げられる。以下では、西川町におけるそれぞれの取り組みを紹介するとともに、これらが総体としていかにマネジメントされているのかを検討する。

4. 西川町における小中一貫教育

4-1. 小中連携から小中一貫へ

2012年度から小中学校がそれぞれ1校体制となつてから、西川町では小中一貫教育に取り組んできた。学校統合の前から、小学校と中学校の児童生徒の交流や乗り入れ・出前授業などを重ねるかたちで小中連携教育は行われてきた。統合後は、町内に小学校と中学校が一つずつしかないからこそ、9年間の義務教育で育てる子どもの姿を教師たちが共有し、従来の小中連携教育を強化した小中一貫教育を行うことが目指されたのである。

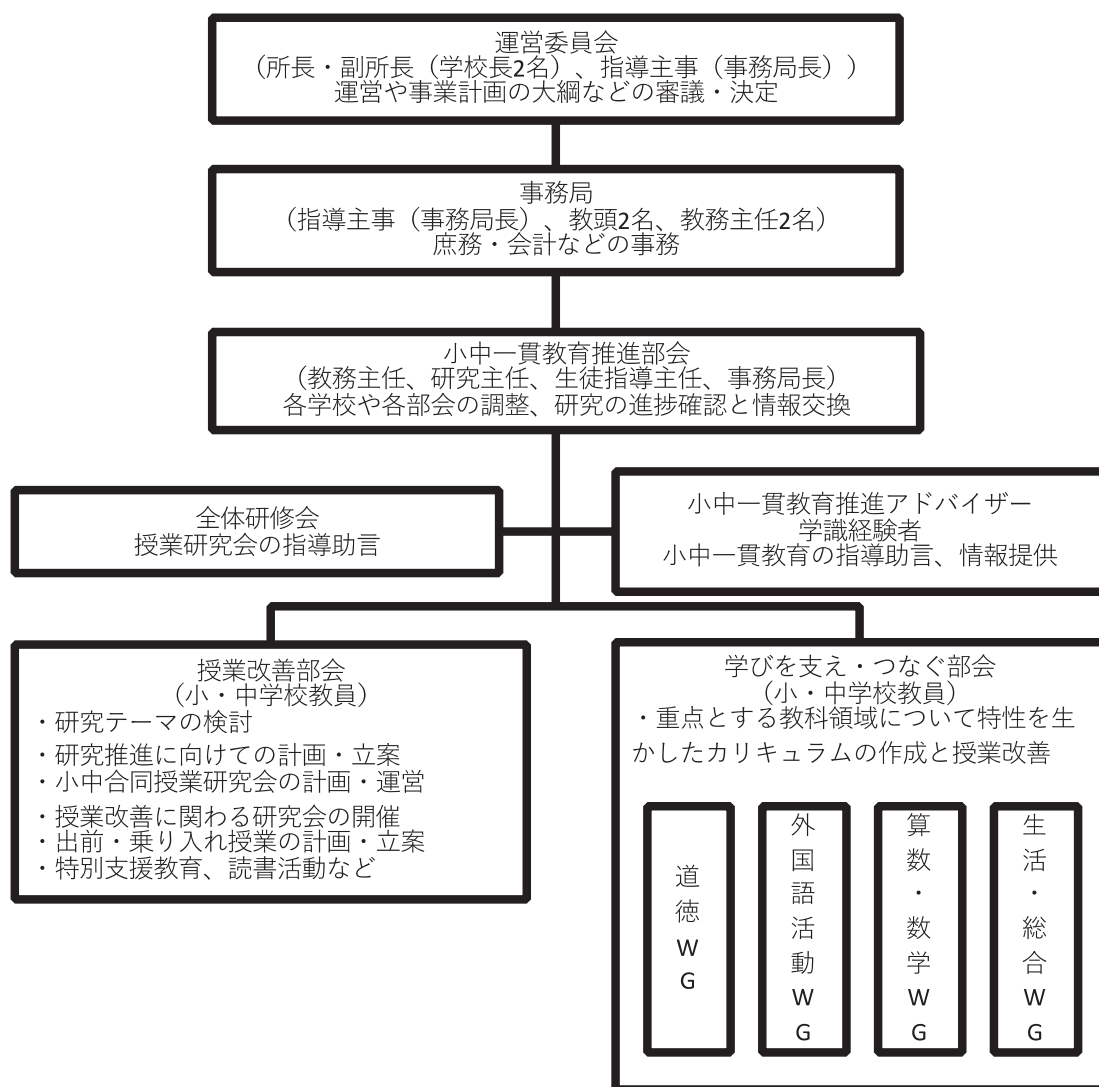
西川町の小中一貫教育が始まって最初の2年間は、「小中一貫教育の基盤づくり」として位置づけられた。この期間は小中連携教育の取り組みが引き続き行われるとともに、小中合同の授業研究会が開催された。こうした取り組みをする上で中核的な役割を果たしたのが、西川町学校教育センターである。学識経験者の指導助言はありつつも、小中合同の授業改善や小中一貫カリキュラムに各校の教師が主体となって取り組んでいる。なお、ワーキング・グループで取り組んできた小中一貫カリキュラムの作成が2017年度でひと段落したこともあって、2018年度からはこれまでの4つのワーキング・グループを解消し、新たに①「喫緊の教育課題に対応する部会」、②「子どもの生活・育ちをつなぐ部会」、③「西川らしい教育を支えつなぐ部会」を設置した。こうした組織改編は、「教科だけ（研究を一筆者注）するのではなくて、もっと俯瞰的に今の西川町の子どもも見えていこう」⁸という声が教師たちから上がったことを受けたものであるという。町として研究する内容を固定化するのではなくて、より柔軟に対応できるようにという教師の願いを踏まえた試みが始まっている⁹。

西川町の小学校と中学校の教師たちが共通認識を

図る上で大きな役割を果たしたのは、小中合同授業研究会である。この研究会では、授業中の子どもたちの姿や学力調査の結果といった子どもたちの実態を踏まえつつ、小学校と中学校の「9年間でつきたい力」について話し合われた。協議の結果、①「自ら考え、判断し、自信をもって行動する力（主体的な思考・判断・行動力）」、②「自分の思いや考えを伝え・聞き・話し合う力（コミュニケーション力）」、③「困難に立ち向かい、粘り強く解決する力（課題解決力）」が「9年間でつきたい力」であると考えられた。また、小中合同授業研究会では、9年間を通して子どもを育てるための教師の心構えとして、①「私たちは、子どもの話を最後まで聞くなど、待つことを大切にします」、②「私たちは、子どもが『わからないこと』や『できないこと』を大切にします」、③「私たちは、一人ひとりの具体的な子どもの姿をよく見て、語り合うことを大切にします」の3つを共通の認識とした¹⁰。ここで重要なことは、教師たちは子どもの成長を急かすのではなく、一人ひとりの学びに寄り添おうとしている点である。西川町の教育長が筆者らに「学力調査の数値目標には、今後もこだわらない」¹¹と説明したことからもわかるように、西川町では学力向上が重視されてはいるものの、学力調査の結果はあくまで西川町の実態と課題を知るためのツールの一つとして捉えられているため、西川町は学力調査結果の改善を絶対的な目標としていない。教育長の言葉や西川町の教師たちの取り組みからは、「いま・ここ」の子どもたちの学びに寄り添っていくことこそが大切なのだという信念を感じ取ることができる。

4-2. 独自の小中一貫カリキュラムの作成と実践

さて、2年間の助走期間を経て、本格的に小中一貫教育事業がスタートしたのは2014年度のことである。特に、小中一貫教育カリキュラムの作成と実施は、西川町における小中一貫教育の中で重要な位置を占めている。先に示した学校教育センターの組織構成からもわかるように、西川町では、①道徳、②外国語活動、③算数・数学、④生活・総合的な学習の時間の4つの教科領域の独自カリキュラムの作成を目指してきた。

図2 西川町学校教育センターの組織図¹²

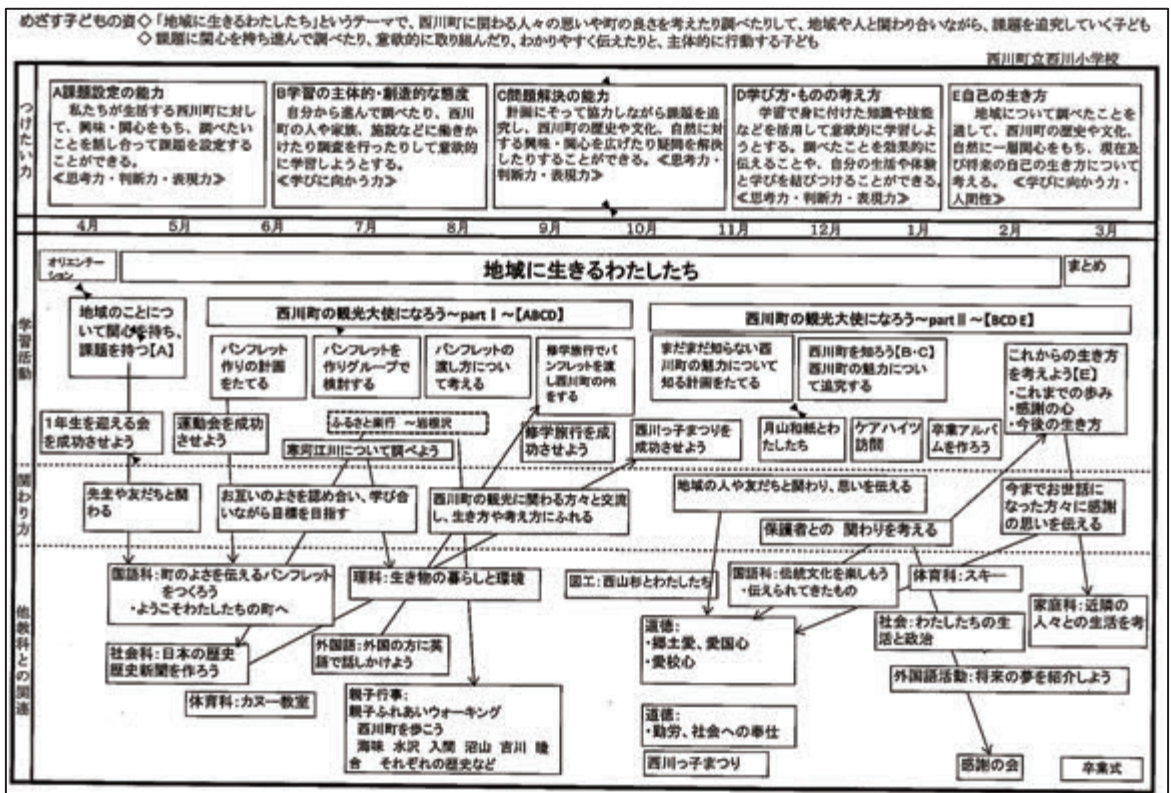
なぜこれらの教科領域について独自カリキュラムを作成することになったのか。まず、算数・数学については、学力調査の結果に課題が見られたことへの対応であるという¹³。それ以外の道徳、外国語活動、生活・総合的な学習の時間は、すべて西川町の特徴が背景にある。道徳は、地域の人材や教材を活用した授業を行うことで、西川町の将来を担っていく子どもを育てるということをねらってきた。外国語活動は、観光業が盛んなこともあって多くの外国人が西川町を訪れることから、「それを活用しない手はない」¹⁴

ということで取り組んできた。そして、生活・総合的な学習の時間は、西川町にある豊かな自然とそこに暮らす人々に触れるなど西川町らしい教育を受けさせることで、子どもたちが西川町に誇りをもつようになることをねらってきた。これらの教科領域を系統的に教えるために、西川小・中学校の教師たちは協働してカリキュラムを作成してきた。すなわち、西川町の独自カリキュラム作成は、学力調査で明らかになった課題へ対応することを目的としている部分もあるものの、西川町の地域の特徴を子どもたちが郷

小規模自治体におけるカリキュラム・マネジメントの取り組み

表3 生活科・総合的な学習の時間の学習内容¹⁵

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
小1年	みんななかよし			なつとなかよし			あきとなかよし			ふゆとなかよし		
2年	春 はっけん			生きもの はっけん			わたしのまち はっけん			はっけん くふうおもちゃづくり		
3年	オリエン	わくわく発見！西川町 西川探検をしよう 西川町 すごいぞ！PR プロジェクト									まとめ	
4年	オリエン	なるほど発見！ふるさと山形 山形県のことについてもっと知ろう 中間発表をしよう みんなで1/2 成人式を成功させよう									まとめ	
5年	オリエン	米とわたしたち 田植え体験 稲の観察 稲刈り体験 収穫感謝祭 米についての研究発表									まとめ	
6年	オリエン	地域に生きるわたしたち 西川町の観光大使になろう partⅠ 西川町の観光大使になろう partⅡ									まとめ	
中1年	郷土を見つめる～畑の学習・四季の月山を通して～ 四季の月山登山 栽培活動 仙台研修の準備											
中2年	社会に学ぶ～研修・職場体験を通して～ 仙台研修とまとめ 職場体験 立志月山登山 職業講話 東京研修の準備											
中3年	自己の生き方を考える～地域の伝統や文化の継承を通して～ 東京研修とまとめ 講座別学習 進路学習 課題別個人研究											

図3 6年生の総合的な学習の時間のカリキュラム¹⁶

土の人々と触れ合いながら体験的に学習し、郷土に誇りを持てるようになることを大きな目的として行われたものであった。

教師たちの努力によって2016年度には4教科領域の小中一貫カリキュラムの原案が完成し、2017年度はカリキュラム見直しの年として位置づけられた。見直しは9年間の系統性や他教科領域との関連といった視点から行われたが、その過程は日々の授業実践や授業研究に裏打ちされたものであった。教師たちは、作成した小中一貫カリキュラムを実践しながら毎日子どもたちと向き合うことで、カリキュラムのもつ課題について考えてきた。そうした課題を共有するための場として、2017年度は5回のワーキング・グループ、2回の授業検討会が開かれ、その都度カリキュラムを見直してきた¹⁷。これらの経緯によって、2017年度に4教科領域の小中一貫カリキュラムが一応完成した。

表3は、生活科・総合的な学習の時間の小中一貫カリキュラムの学習内容の概要である。また、図3は、第6学年の総合的な学習の時間の計画表である。生活科・総合的な学習の時間の小中一貫カリキュラムからは、学年の系統性を踏まえた地域教育が計画されていることがわかる。小学校低学年では、四季折々の自然や町の人々の生活に触れることで、自らの成長や自分を支えてくれる人々の存在に気づき生活していくことのできる子どもの育成が目指されている。小学校中学年では、西川町全体および山形県に目を向け、自らがその一員であるという自覚を持った子どもの育成が主眼とされている。さらに小学校高学年では「米作り」を通して世界の人々の暮らしや生活に目を向けたり、「西川町の観光大使になろう」のプロジェクトで西川町の歴史や文化、自然に対してより一層深い学習を行ったりする。特に6年生の3学期には小学校生活を総括し、今後の生き方について考える活動や将来の夢を英語で発表する活動が計画されている。このように、西川町の小中一貫カリキュラムでは単に地域の自然や文化、伝統について知り、愛着を持つことを目指すのではなく、それらを学んで自らの生き方にどのように生かしていきたいかを考えさせる学習活動が計画されている点が特徴的である。中学校では月山登山を通して郷土を再び見つ

め直すと共に、第2学年での仙台研修や第3学年での東京研修といった西川町の外に出る活動を通して、西川町のよさについて多面的に捉え、自らと地域との関わり方を考察する活動が行われている。

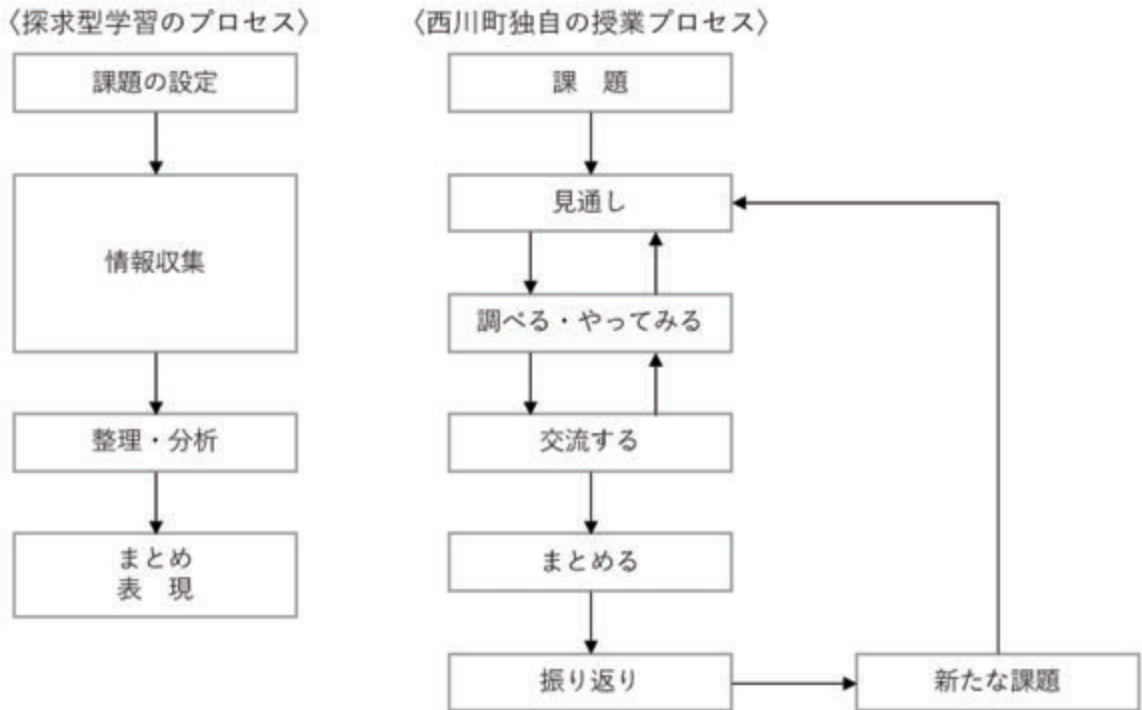
このように作成された独自の小中一貫カリキュラムについて、教師たちは、「検討を重ね、よりよいものになった。実践に合うものになった」¹⁸という確かな手応えを感じている。ただし、「まとめ直したい」¹⁹という声があったことからわかるように、作成された小中一貫カリキュラムは最終形ではない。指導主事も「こういうのができたから終わりではなく、これがスタートなので、そこからカリキュラム・マネジメントのPDCAを大事にしながらやっていきたい」²⁰と話すように、さらに研鑽を重ねるものとして捉えられているのである。

4-3. 西川町における授業改善の取り組み

また、西川町では、授業改善部会を中心に、授業改善についても熱心に取り組んできた。もともと、山形県の教育委員会と教育センターは、探求型学習という授業のあり方を提案してきた。山形県教育センター(2016)によれば、『探求型学習とは、『課題の設定』『情報収集(文献・教材・資料の調査・フィールドワーク、実験、観察等の活動)』『整理・分析』『まとめ・表現』という一連の探究活動のプロセスに主体的に参加することを通して、知識・技能と学び方をバランスよく習得させながら、課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等をはぐくんでいくことのできる多様な学習方法・形態の総称』(p.2)である。西川町は、山形県の探求型学習を独自にアレンジして、「課題」「追究活動(見通し+学び合い)」「振り返り」「新たな課題」という授業展開を開発した(図4)。

ただし、山形県の探求型学習も西川町独自の授業プロセスも、すべての授業をこれらの「型」に当てはめ、普及させようとするものではない。教師は盲目的にこの授業プロセスを受け入れるのではなく、子どもたちの思考の流れを予想しながら、開発した授業プロセスを参考にして柔軟に授業をデザインして実践していくことが求められている。

さらに、西川町では、教師たちがこの授業プロセスを取り入れて授業実践をするためにはカリキュラ

図4 山形県の探求型学習の西川町独自の授業プロセス²¹

ム・マネジメントの視点が必要であると説いている。子どもの思いや願いを把握するとともに、単元においてどのような資質や能力を子どもに身につけさせたいのかを明確にした上で、開発した授業プロセスを大切にしながら単元を構成し、授業づくりに取り組んでいくことで、子どもの内発的な動機づけを喚起するような探究学習が目指されている。つまり、子どもの実態と身につけさせたい資質能力を踏まえた上で、授業一つひとつを細切れで考えるのではなく、単元全体を見通した授業づくりが推奨されている。

5. 小学校における「ふるさと楽行」の取り組み

5-1. 「ふるさと楽行」の誕生

西川小学校の地域学習において中核的な役割を担っているのが「ふるさと楽行」である。「ふるさと楽行」の原点は、西川小学校への統合前の水沢小学校における実践にある。先に説明した通り、2007年度に水沢小学校・岩根沢小学校・入間小学校・大井沢小学校の4つが水沢小学校に統合された。町西部には小

学校が1校のみになってしまったため、学校がなくなった地域との関係が希薄化するおそれがあった。そこで、水沢小学校の最後の校長が、学校が地域と良好な関係を引き続き築いていくため、そして子どもたちが地域の中で生き生きと学ぶことができるようにするために、子どもたちが地域に一日中出かけて学ぶという取り組みを考案・実践し始めた。

2012年度に睦合小学校・西山小学校・川土居小学校・沼山小学校・水沢小学校の5校が統合されて西川小学校が創設されたが、町内で小学校が一つになってしまったことから、地域とのかい離が一層危惧された。そんな折、2015年度から水沢小学校の最後の校長が西川小学校長に着任した。のちに述べるが、2016年度から西川小学校はコミュニティ・スクールの指定を受けることとなり、地域と学校の関係性を再構築していくことが図られた。そこで、水沢小学校における取り組みを引き継いで、2017年度から「地区学校」として立ち上げられた。この年度の途中に、「ふるさと楽行」と名称を変更して、現在は実践されている。なお、「ふるさと楽行」という名称には、子

どもたちが地域に楽しく出かけてほしい、楽しく地域学習を行ってほしいという願いが込められている。

5-2. 「ふるさと楽行」の理念と実践

「ふるさと楽行」の前身である「地区学校」の構想は、地域住民や保護者を巻き込んだ学校運営協議会における熟議によってなされた。「地域と繋がって生きる人を9年間で育む学校とは」という議題で熟議が進められたが、そこでは3つの学校像がまとめられた。すなわち、年齢の異なる人との縦のつながりを大切にする「人と繋がる人間を育む学校」、地域に閉じるのではなくグローバルな視点からも西川町を見つめる目を育てる「地球規模で活躍できる人間を育む学校」、そして西川町の自然やそこに生きる人を愛し、感謝する心を育てるといった「地域の良さを理解し、地域を愛する心を育てる学校」である。一瞥してわかるように、地域における教育が非常に重視されている。自治体の存続が難しくなっているという危機感に基づく地域教育の必要性が、学校運営協議会の議論を経て示された「地区学校」の構想に見て取ることができる。

これらの構想に基づいて、西川小学校の校長は、「地区学校」を創設する上での基本的な考え方をまとめた。まず、「地区学校」のねらいは、「西川町に生きる人と繋がり、西川町のエデュケーションを通して体験的に学ぶことで、西川町の良さを理解し愛する心と、町と自らの未来を拓く人間を育成する」ことであると定められた。このねらいに基づいて、具体的なかつ基本的な「地区学校」の取り組みが考えられた。まず、西川町にある地区を「大井沢」「沼山・入間・小山」「睦合・川土居」「本道寺・月岡・水沢」「志津・弓張」「岩根沢」の6つに分けてそれぞれを子どもの学び舎として位置づけ、学年ごとに訪れる地区を指定して1日体験学習を行うこととした。具体的には、1年生は「大井沢楽行」、2年生は「沼山・入間・小山楽行」、3年生は「睦合・川土居楽行」、4年生は「本道寺・月岡・水沢楽行」、5年生は「志津・弓張楽行」、6年生は「岩根沢楽行」で学ぶことになっている。また、できるだけ系統的な学びになるように、この取り組みを通して身につけさせたい資質や能力を明確にすること、それぞれの地区における学びを計画的・継続的に展

開することとされた。さらに、「地区学校」の取り組みにおいて特に特徴的なことは、1日体験学習の中で、最低1授業時間はできるだけ地区の方の願いに基づいた実践をおこなうということである。つまり、地域が受動的に活用されるのではなく、教育活動を行う主体となって「地区学校」に取り組むことが期待されたのである。そして、取り組みの名称は「地区学校」から「ふるさと楽行」へと変更されたものの、基本的な考え方は変わらずに引き継がれ実践されている。

ここでは、筆者が参与観察をおこなった「本道寺・水沢楽行」²²の様子を紹介したい。本道寺地区には国内1位、世界4位の噴射力がある噴水をもつ寒河江ダムが、水沢地区には月山自然水を生産している月山銘水館がある。そのため、「本道寺・水沢楽行」のテーマは「水」である。まず、午前中は「本道寺楽行」として寒河江ダム管理事務所を訪れ、ダム設備点検とモーターボートによる湖面巡視、管理事務所長によるお話があった。安全に水を貯蔵・供給するための努力と広大なダムの光景に、子どもたちは驚きの表情を見せていた。その後、寒河江ダム管理事務所に隣接する月山湖水の文化館に移動して昼食をとり、地域住民から寒河江ダム建設に伴って一部の集落がダムに沈んだというお話があった。文化館では失われた当時の集落の写真が展示されており、多くの子どもたちが写真を通して当時の西川町の暮らしに想いを馳せていた。その後、月山銘水館に場所を移して、水沢楽行が始まった。月山銘水館では月山自然水だけではなく地元の名産品も販売されている。実際に販売されている様子を見たり、月山自然水や地元の名産品を生産している地域住民の話を聞いたりすることで、子どもたちは西川町でたくさんのものが生産されていることに改めて気づかされた様子だった。

以上が「本道寺・水沢楽行」の概要であるが、活動のなかには地域住民が主体となって企画・実施されたものが少なくない。もちろん、子どもたちの学習状況や様々な目標を踏まえて、目指す子どもの姿や扱うテーマは簡単に担任の教師から地域住民へ伝えられる。また、西川小学校の校長は、活動がマンネリ化しないように、「去年の通りでいいですということではなくて、去年のよさがここにあって、課題はここにあったので、そこを打破するためにまた一つ頭をひ

ねってください、お願いします」²³といった仕掛けが学校側に求められると感じている。ただし、例えば地域住民が子どもたちへお話をする際にはどんな内容の話をするのかということはほとんど地域住民に任されているというように、実際の活動内容は地域住民に多くの裁量が与えられている。こうした「ふるさと楽行」の特徴は、地域が学校に従属するのではなく、あくまで地域も主体的に動いていくことが大切なのだという学校と教育委員会の想いがある。さらに、地域が主体となる「ふるさと楽行」について、西川小学校の校長は次のように話す。

私が初年度で本当に感じているのは、子どもたちが地域の人の姿に出会った時に、何も感じないということはないだろうなと。今日の（「本道寺・水沢楽行」の取り組み—筆者注）にしたって、あの発達段階の子どもたちが何を感じ取ってくれたかは定かではないですけども、感じたものは間違いなくあるだろうなって思っているんですよね。そういう蓄積というのはとても大事にしたいなって。学校が遠いってことは子どもたちからすれば地域が遠いということですよ。それでは西川町を心に刻む子どもは育たないだろうなということで、西川町は自然もちろん大事ですけども、そこに生きる人々というものと出会わせていきたいなと。私も今日、水沢楽行であんなに詳しく聞くのは初めてだし、そういうことで今につながる先住の想いがあるというあたりが大事ななと思っています²⁴。

確かに、一定の系統性が担保されるように、「ふるさと楽行」の活動では子どもに身につけさせる資質や能力の明確化が図られてはいる。しかしながら、西川小学校の校長自身、地域住民に暮らす人々の想いに直接触れる「ふるさと楽行」は、意図された学びにとどまるものではないと感じている。さらに、学校だけは考えつかないことが次々と地域から出てくることで、子どもたちだけではなく教師にとっても学びになるという。地域が主体となる「ふるさと楽行」は、地域と学校の間で多様な学びが生まれる可能性を期待されているのである。

6. 西川町におけるコミュニティ・スクール

6-1. コミュニティ・スクール設置の経緯

西川町でコミュニティ・スクールが導入された最も大きな要因もまた、少子化の問題である。コミュニティ・スクール導入以前から学校支援地域本部事業や放課後子ども総合プラン事業、PTA 事業などの事業が展開されており、西川町では保護者や地域住民と学校のつながりが強いという歴史があった。しかしながら、少子化に伴い学校がなくなる地域が出てくることで、地域と学校の関係が遠くなってしまうことが懸念された。また、様々な事業を行うための会議が多くなっていったため、教師や保護者、地域住民にとってやや負担になっていた側面もあった。これらの課題への対応の必要性から、地域と学校の関係性を再構築し、保護者や地域住民を巻き込んだ学校経営を目指すための仕組みとして、コミュニティ・スクールの導入が構想された。そして、こうした教育委員会と学校の考え方に町長や一般行政部局も賛同し、町全体としてコミュニティ・スクール導入が進められていくことになった。

コミュニティ・スクール事業を実現するためには保護者や地域住民の理解が必要であるため、西川町では町長と教育長が直接町民に説明を行った。西川町では、町長が各地区を訪れて町民の意見を聴く「町長と語る会」という取り組みがある。この会に教育長も同席するかたちで、町民にコミュニティ・スクールの導入が説明された。町民からはコミュニティ・スクールの導入について反対意見は出されなかったが、新しい取り組みをすると教師たちが忙しくなるのではないかという懸念の声が上がった。このような町民の心配に対して、町長や教育長が、コミュニティ・スクール導入はむしろ教師の業務改善に繋がりうることを、またコミュニティ・スクールを導入することで地域と学校がよりよい関係を築きうることを説明したところ、町民の理解が得られた。また、「町長と語る会」だけではなく、町の広報で紹介することで、町民の理解を得られるように努めてきた。こうした経緯で、2016 年度から、コミュニティ・スクールとしての西川小学校と西川中学校が始動した。

6-2. カリキュラム・マネジメントの核としての学校運営協議会

西川町では小学校と中学校の両方に学校運営協議会が設置されているが、まったく別々に活動しているのではない。西川町の学校運営協議会では、まず全体会として小学校と中学校の教員からそれぞれ議題に関する報告がなされる。その後、小学校分科会と中学校分科会に分かれて熟議が行われる。最後に、各分科会の熟議の結果が全体会で共有される。つまり、小学校と中学校の学校運営協議会が連携しながら、西川町の教育について熟議を行なっているのである。

まず、西川町のコミュニティ・スクールが始まった2016年度の学校運営協議会の活動を紹介したい。6月に第1回学校運営協議会が開かれた際には、「自分の子どもを入学させたい学校とは」という議題で熟議がなされることで、西川町として目指すべき学校像のキーワードが話し合われた。そして、9月の第2回学校運営協議会では、「地域と繋がって生きる人を9年間で育む学校とは」という議題に基づいて議論が行われることで、2017年度教育課程編成のキーワードが洗い出された。さらに、第3回の学校運営協議会では、第2回までの熟議で得られたキーワードを踏まえて校長が作成した学校経営目標や経営の重点と2016年度の学校評価の結果、さらには「地区学校」など具体的な取り組みの構想が共有され、熟議を経て承認された。

2016年度以降も、地域と学校の関係性を再構築するための学校運営協議会の取り組みは続いている。6月に開かれた2017年度1回目の学校運営協議会では、最初に改めて「なぜ、西川町にコミュニティ・スクールなのか？」が議論されることで、コミュニティ・スクール事業は惰性で行われるものではないということが確認された。さらに、2016年度第3回学校運営協議会で承認された学校経営方針などを踏まえて、地域と学校が協働して子どもを育てるために、町民には何ができるかが話し合われた。例えば、地域住民が実際に学校へ足を運ぶことで学校の様子を知ることや、地域住民が持っている経験や技を子どもたちによりリアルに体験させることなどがまとめられた。9月に開催された続く第2回学校運営協議会では、学校経営方針に基づいて地域と学校が半年間実

践してきたことの中間検証が行われ、熟議の結果、「ふるさと楽行」などの取り組みがマンネリ化しないようにじっくりと協力体制を強化していくことや、地域の願いと子どもの状況、学習内容の3つを踏まえたカリキュラム編成を一層系統的・計画的に進めていくことなどが今後の方向性となった。そして、2月に行われた2017年度最後の学校運営協議会では、学校評価の結果を踏まえつつ、1年間の振り返りが行われた。委員からは学校の取り組みを肯定的に評価する声が上がった一方で、学校評価結果だけではなく、実際に学校で子どもたちが学んでいる様子を参観して検証する必要があるのではないかといった提案があった。この委員からの意見は積極的に取り入れられ、2018年度の学校運営協議会は現場主義を採用し、各学校の教育活動を実際に見ることで効果の検証を図ることが方針として盛り込まれた。また、2018年度の学校運営協議会のスケジュールや各校長から示された学校経営方針などが承認され、翌年度の活動へと引き継がれることが確認された。

ここまで、西川町でコミュニティ・スクール事業が始まってからの活動状況をまとめた。まず、学校運営協議会の活動サイクルとしては、次のようになるだろう。6月に開かれる学校運営協議会では、前年度に承認された方針に基づいて、地域と学校の具体的な取り組みの方向性が話し合われる。そして、9月に開催される学校運営協議会では中間検証が行われ、年度最後の学校運営協議会で1年間の検証と次年度の学校経営方針などが承認される。つまり、西川町の学校運営協議会は、学校経営に保護者や地域住民も参画する場であると同時に、PDCAサイクルの一翼を担う機能を持っている。

さらに、西川町の学校運営協議会がもつカリキュラム面での機能について述べるならば、校長の教育課程編成の方針を受動的に承認するのではなく、熟議を通じてキーワードを提案したり、編成方針の微修正を促したりするというかたちで、積極的に学校の教育課程編成に関与する側面がある。また、西川町のコミュニティ・スクールの中核事業である「ふるさと楽行」などのあり方について話し合っていることから、編成方針についての抽象的な議論だけではなく、具体的な教育活動のあり方も熟議の射程内に位

置づけられていることがわかる。さらに、2018 年度からは「現場主義」がより積極的に採用されるため、子どもたちの様子を委員らが実際に見ることで、現場の状況をよりリアルに想起しながら熟議を重ねていくことが期待される。

7. 総合考察

7-1. 西川町のカリキュラム・マネジメント実践

ここでは、カリキュラム・マネジメントの 3 つの視点である、①「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」、②「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」、③「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」に照らして、前章までで紹介した西川町の取り組みが、カリキュラム・マネジメントにどのように位置づけられるのかについて検討する。

まず、「児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」については、小中一貫教育とコミュニティ・スクールの取り組みが挙げられる。西川町では、小中合同授業検討会や学校運営協議会を通じて、子どもたちや学校、地域の要望や実情を把握している。そして、このような実態を踏まえて、小中一貫カリキュラムの基本的な方針や学校経営方針を定めている。さらに、これらの方針に基づいて具体化された小中一貫カリキュラムや「ふるさと楽行」は、まさに教科等横断的な教育活動として計画・実践されている。

次に、「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」についても、小中一貫教育やコミュニティ・スクール、さらには「ふるさと楽行」が果たす役割は大きい。熟議を経て編成された教育課程の実施状況は、学校運営協議会で評価され、次年度の教育課程編成の基本方針へとつながっていく。加えて、特に独自の小中一貫カリキュラムや授業プロセスについては、教師が実践しながら適宜工夫を凝らす裁量が認められていると同時に、学校教育センターの各部会などで改善に努められてきた。さらに、「ふる

さと楽行」の取り組みについても、活動が「やりっぱなし」にならないように、教師の支援を受けながら、地域住民が PDCA サイクルで改善していくことが期待されている。つまり、西川町では、教師個人や教職員集団、地域住民、学校と地域といった様々なレベルでの教育課程の改善が図られているのである。

最後に、「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」については、地域リソースの活用という点では、「ふるさと楽行」がその代表例であろう。ただし、注目すべきは、西川町では、地域リソースの活用を「教育課程の実施」にとどめているわけではない。教育課程の計画・実施・評価・改善のすべてのプロセスにおいて、地域を巻き込んだ教育経営が展開されているのである。

西川町でこれらの施策が展開可能であった背景には、以下の要因が考えられる。一つ目は、少子高齢化という喫緊の課題の共有である。繰り返す述べてように、西川町は、『圧倒的な『超少子高齢化山村自治体』』となりつつあり、学校や教育委員会だけではなく、保護者や地域住民、一般行政部局もこの課題を共有していた。このような状況が自治体としてのまとまりを生み、西川町全体として子どもたちを育む体制が構築しやすかったのではないかと。

二つ目は、小学校と中学校が 1 校ずつの体制だからこそもたらされた、学校と教育委員会の良好な関係である。インタビューを行った指導主事は教員として水沢小学校に勤務した経験があるが、西川町内に小学校が 8 校あった統合前には、各校の位置が離れていたこともあって、西川町の指導主事が学校を訪問するのは年に 2、3 回程度であり、教育委員会と学校は比較的疎遠であったという。一方で、小学校と中学校が 1 校ずつの体制となつてからは、授業検討会や校長との面談などによって毎週学校訪問をする月もあるという。単純に指導主事の学校訪問の回数が増えただけではなく、学校経営上の些細な相談も日常的にできるような関係性が教育委員会と学校の間で築かれていった。このような関係性によって、学校は教育委員会からの強力なサポートを受けながらカリキュラム・マネジメントを行うことが可能になったと考えられる。

三つ目は、一つ目と二つ目の要因と関わるが、教育資源の集中投入である。西川町が教育に投入できる予算は、山形県内の他の自治体と比べても多くはない。さらに、中規模・大規模自治体に比べて人口も少ないため、教育課程の実施に協力してくれる保護者や地域住民の人数は、中規模・大規模自治体と比較すると多いとは言えないだろう。したがって、中規模・大規模自治体の学校と比べて、西川町の小学校と中学校は十分な人的・物的資源を確保できないということが予想される。しかしながら、実際には、西川町の小学校と中学校は必ずしも深刻な人的・物的資源の不足に陥っているというわけではなく、創意工夫された多様な教育活動が展開されている。その理由の一つとして、小学校と中学校が1校ずつの体制を踏まえて、限られた資源を集中的に各学校に投入していることを指摘できる。自治体内に複数の学校を抱える場合、自治体がかつ人的・物的資源を各学校に分配する必要が出てきたり、学区ごとに分割されたりするが、西川町の小学校と中学校は1校ずつの体制を活用して、教育活動に必要な人的・物的資源を自治体全体から確保している。

四つ目は、西川町教育全体を包み込んでいる柔軟さである。学校が教育委員会からの強力なサポートを受けていると述べたが、このサポートは決して強権的なものではない。例えば、学校運営協議会のあり方について、指導主事は「私が大事だと思っているのは、(学校運営協議会で議論が―筆者注) あったことに対して事務局でこういうふうに決めましたよってなってくると、結構トップダウンになってしまう。やっぱりあくまでも決定するのはあの(学校運営協議会の―筆者注) 場だと思うので」と述べている。加えて、西川町は、教育の効果を短期的に求めている。指導主事は、コミュニティ・スクールの取り組みについて、「本当にコミュニティ・スクールだって実感できるのは5年かかるっていうふうに捉えていますので」と語る。また、先に述べたように、西川町では学力調査の結果に基づく検証改善サイクルは行われてはいないものの、必ずしも数値結果の改善にこだわっているわけではない。教師たちは、子どもたちの「いま・ここ」に寄り添う指導をするように心がけている。ボトムアップの思考を大切に、かつ長期的な視点

で西川町教育効果や子どもたちの学びをみていこうという考えが、創意工夫を凝らしたカリキュラム・マネジメントを可能にしていると言えるだろう。

これらの要因のうち、一つ目と二つ目、そして三つ目は、小規模自治体という特性に関わっている。特に、三つ目の要因である教育資源の集中投入は、小学校と中学校を1校ずつしかもたない小規模自治体特有のものであると考えられる²⁵。もちろん、この指摘は、すべての小規模自治体における学校の統廃合を促すことを意図するものでも、教育に対してより多く支出することは不要であると主張するものでもないが、人的・物的資源の確保が困難な小規模自治体がかリキュラム・マネジメントを実践する上で、一つの手段とはなり得るのではないだろうか。

ところで、本稿では、西川町におけるカリキュラム・マネジメントの実践が地域教育に力を入れたものであること、その背景には西川町が抱える少子高齢化の問題があることを述べてきたが、一つの疑問が生じる。実際には、西川町の子どもたち全員が西川町で就職・永住するというわけではなく、むしろ少なくない卒業生が西川町の外で生活している現状があるという²⁶。というのも、西川町には高校や大学が存在しないため、進学にあたってほとんどの子どもが西川町の外へと出ていき、そのまま西川町の外で生活の基盤を築くからである。そうであるとすれば、西川町の外で生活し得る多くの子どもにとって、西川町の地域教育はいかなる意味をもつのだろうか。指導主事や西川小学校の校長に尋ねたところ、両者ともに、西川町の地域教育を通じて尊い自然や地域に生きる人々と出会い、積極的に関わり合うという経験は、西川町の外で暮らしたとしても、将来の生活に活きるものであると語った²⁷。こうした回答は、かつて東井(1984)が、「たとい、村を出ていくことになっても、行ったところで、生きがいを切りひらいてくれる」ような「村を育てる学力」(p.174)の大切さを主張したことと重なる。少子高齢化への対応に目が向きすぎると、ともすれば子どもたちを地域に囲い込む教育になってしまう。あるいは、進学に必要な学力を向上させることに躍起になると、地域教育の意義が薄れてしまう。しかしながら、西川町教育委員会や学校は、地域の課題や学力向上に取り組

みつつも、地域からの要求をそのまま教育活動に反映させたり、学力向上を至上命題としたりしているわけではない。結果的に西川町から離れたとしても、将来的に生活する地域に主体的に関わりながら生きていく「村を育てる学力」を子どもに身につけさせるために教育委員会や学校が配慮しつつ、西川町が一体となってカリキュラム・マネジメントを実践していると言えるだろう。

7-2. 現時点における成果と課題

西川町におけるカリキュラム・マネジメント実践の現時点での成果は、次のようにまとめられる。まず、地域と一体となって取り組む教育活動について、保護者や地域住民の理解が一層得られるようになったことである。保護者や地域住民を対象にした学校関係者アンケートでは、小学校中学校ともに、地域の特性を生かした特色ある学校づくりをしているという項目について肯定的な意見が90%を超えている。教職員に対するアンケートでも、同様の項目について、小学校中学校ともに肯定的な意見が90%を超えており、教職員も確かな手応えを感じている。

また、小中一貫教育については、独自の小中一貫カリキュラムの作成と実践を通じて、9年間の教育活動に一貫性を持たせたり、教科横断的な視点で授業づくりをしたりすることの重要性を感じ、今後も継続して取り組んでいこうという意欲が生まれているという。西川町の小中一貫教育は小中一貫カリキュラムの作成でゴールにたどり着いたのではなく、むしろ日常的に小中一貫教育の視点から授業づくりを問い直していくきっかけとして捉えられている。

一方で、課題も見られる。まず、学校運営協議会の委員構成の問題があるだろう。仲田(2015)は、学校運営協議会の委員構成や発言回数にジェンダー差が確認できると指摘している。西川町の学校運営協議会でも、女性委員の割合は低い。具体的には、小学校分科会には8名の委員がいるが、そのうち女性の委員は2名である。さらに、筆者らが傍聴した西川町の学校運営協議会の中でも、女性委員による発言は、男性の発言と比較して少なかった。指導主事によれば、各校長も女性委員の割合を増やしたいと思っているが、依頼をしても子育て世代の女性には断られ

ることが多く、苦慮しているという²⁸。カリキュラム・マネジメントを実践する上で保護者や地域住民の意見を踏まえることは大切なことではあろうが、より多様な意見を取り入れるために、こうした課題に取り組んでいくことが必要だと思われる。

また、地域と学校が一体となって行われる教育活動にも課題が見られる。小学校では「ふるさと楽行」が活発に行われている一方で、「ちょっと中学校の方は手薄」²⁹な状態になっている。今後、中学校においても、豊かな地域資源をより活かした取り組みが期待される。さらに、「ふるさと楽行」の取り組みも課題を抱えている。先に説明した通り、「ふるさと楽行」の活動内容な地域住民に委ねられている部分が多いが、地域住民は子どもの学びについての専門的な知識を有していない場合が多いため、地域住民が工夫を凝らした活動を実践しても、子どもたちには十分に伝わらないことがある。そのため、地域住民の創意工夫を活かしつつも、子どもたちの学びにつながるような仕掛けを教師とともに創っていく関係性を改めて構築することが求められるであろう。

7-3. 研究上の課題

最後に、本稿で検討しきれなかった、今後の課題について述べる。まず、学校内部のカリキュラム・マネジメントの詳細については明らかにしきれなかった。さらに、本稿で取り上げたものを含めて、西川町の教育施策の多くはまだ始まったばかりである。そのため、現時点をもって西川町におけるカリキュラム・マネジメントの実践を評価しようとするのは早計であろう。西川町の教育スタイルのように、筆者らも長期的な視点で継続的に追究したい。

謝辞

本研究は、公益財団法人文教協会助成金「ガバナンス改革下におけるカリキュラム行政・カリキュラムマネジメントの包括的研究—小規模自治体に焦点を当てて—」(研究代表者: 木場裕紀)の助成を受けたものです。本研究にご協力いただいた西川町のみなさまに感謝申し上げます。特に、丹野宏紀主幹兼指導主事(当時)と前田雅孝西川小学校長(当時)には、

本研究を進めるにあたって多大なお力添えをくださいました。厚く御礼申し上げます。

註

¹ この節の説明は、
<http://www.town.nishikawa.yamagata.jp/chosei/01/18040001.html> (最終閲覧日: 2018年6月26日) を参考にしている。この節で、このウェブサイト以外の情報を参考にする場合には、その都度参考元を明らかにする。

² <https://www.pref.yamagata.jp/ou/kenkofukushi/090002/kenkoucyoujyukikaku/H29date2.pdf> (最終閲覧日: 2018年6月26日)。

³ http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/H28_chiho.html (最終閲覧日: 2018年7月31日)。

⁴ http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/h28_shichouson.html (最終閲覧日: 2018年7月31日)。

⁵ http://www.town.nishikawa.yamagata.jp/chosei/01/6jisouhonpen_hp.pdf (最終閲覧日: 2018年6月26日)。

⁶ 『西川町教育振興基本計画』、p.4。

⁷ <http://www.town.nishikawa.yamagata.jp/chosei/01/chosei18010001.html> (最終閲覧日: 2018年6月26日)。

⁸ 指導主事インタビュー、2018年2月28日。

⁹ なお、2018年度は、「喫緊の教育課題に対応する部会」では外国語活動が研究テーマとなっている。

¹⁰ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、pp.9-10。

¹¹ 2017年6月14日の指導主事インタビュー記録に対する教育長からのコメントより。

¹² 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、p.10 をもとに筆者作成。

¹³ 指導主事インタビュー、2018年2月28日。

¹⁴ 指導主事インタビュー、2018年2月28日。

¹⁵ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、pp.41-49 をもとに筆者作成。

¹⁶ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、p.46。

¹⁷ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、pp.34-36。

¹⁸ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川

町之教育 結晶 第21号』、pp.36。

¹⁹ 西川町学校教育センター (2018) 『平成29年度西川町之教育 結晶 第21号』、pp.36。

²⁰ 指導主事インタビュー、2017年6月14日。

²¹ 『平成26～29年度 西川町教育委員会委嘱 小中一貫教育研究実践研究』、2017年11月17日資料、p.9。

²² 2018年度は「本道寺・月岡・水沢楽行」ではなく、「本道寺・水沢楽行」として開催された。

²³ 西川小学校長インタビュー、2017年9月5日。

²⁴ 西川小学校長インタビュー、2017年9月5日。

²⁵ 本稿は小規模自治体の中でも小学校と中学校が1校ずつの事例について検討したため、複数の小学校や中学校をもつ小規模自治体の事例も検討する必要がある。

²⁶ 指導主事インタビュー、2017年6月14日。

²⁷ 指導主事インタビュー、2017年6月14日。西川小学校長インタビュー、2017年9月5日。

²⁸ 指導主事インタビュー、2018年2月28日。

²⁹ 指導主事インタビュー、2017年6月14日。

参考文献

木場裕紀・澤田俊也 (2018) 「大規模自治体教育委員会のカリキュラム・マネジメント支援に関する一考察」『大同大学紀要』第53巻、pp.1-10。

佐々木幸寿 (2012) 「市町村教育委員会の組織運営 (その1) 小規模自治体における自治体単位のカリキュラムを中心とした学区経営の事例」『教育経営研究』18、pp.28-39。

佐々木幸寿 (2013) 「小規模教育委員会の効果的な組織運営: 自治体の教育施策と学校カリキュラムを連動させる工夫: 秋田県東成瀬村」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』64 (1)、pp.39-54。

東井義雄 (1984) 『村を育てる学力』ほるぷ出版。

仲田康一 (2013) 「教育委員会と学校の連携による小中一貫カリキュラムの開発: 熊本県産山村における教育改革の展開から」『東京大学教育学研究科教育行政学論叢』33、pp.197-214。

仲田康一 (2015) 『コミュニティ・スクールのポリシークス』勁草書房。

山形県教育センター (2016) 『探究型学習推進プロジェクト事業 (1年次) 研究報告書』。